

一般財団法人 地域活性化センター

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階
- 2 設立年月日 昭和 60 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 林崎 理
- 4 基本財産 2,745,780 千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000 千円（出捐の割合 0.2%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職 員	77 人	0 人	0 人	77 人

II 令和5年度事業実績

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、令和5年度においても、活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、公益目的支出計画に沿いつつ各般の事業を実施した。

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化に向けた活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理、データベース化し、広く一般に提供している。また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について情報誌等に掲載し、地方公共団体・企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、各都道府県の市長会・町村会、金融機関等に配付している。あわせて、センターのホームページ上に掲載することにより、広く一般に提供している。

2 研修及び交流（地域づくりや地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO 法人等で地域づくり活動を行っている方々を対象に、地域づくりや地方創生の中核となる人材を養成するための人材養成塾や各種研修会、セミナー、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供している。

また、地方公共団体と連携協定を締結し、協働で実施する人材育成パッケージプログラムを展開している。

3 まちづくり助成等支援

地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品・観光資源等を紹介・PR するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会の運営に対する支援を行っている。

また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援など地方創生に向けた取組を支援している。

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和6年3月31日現在(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	588,570,421	未払金	181,754,218
未収収益	6,254,709	前受金	1,491,000
前払金	7,067,106	預り金	2,826,273
未収金	66,656,041	流動負債合計	186,071,491
流動資産合計	668,548,277	2 固定負債	
2 固定資産		長期未払金	10,202,500
(1)基本財産		退職給付引当金	36,911,388
基本財産引当資産	2,745,780,000	固定負債合計	47,113,888
基本財産合計	2,745,780,000	負債合計	233,185,379
(2)特定資産		III 正味財産の部	
退職給付引当資産	36,911,388	1 指定正味財産	
事業調整引当資産	474,099,000	出捐金	2,450,770,000
研修交流基金	593,361,900	研修交流基金	593,361,900
特定資産合計	1,104,372,288	指定正味財産計	3,044,131,900
(3)その他固定資産		(うち基本財産への充当)	2,450,770,000
建物附属設備	9,344,504	(うち特定資産への充当)	593,361,900
什器備品	40,773,366	2 一般正味財産	1,349,927,289
ソフトウェア	4,172,248	(うち基本財産への充当)	295,010,000
電話加入権	16,000	(うち特定資産への充当)	474,099,000
敷金	52,939,347	正味財産合計	4,394,059,189
投資有価証券	1,298,538		
その他の固定資産合計	108,544,003		
固定資産合計	3,958,696,291	負債及び正味財産合計	4,627,244,568
資産合計	4,627,244,568		

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1)経常外費用	
(1)経常収益		①固定資産除却損	1,636,651
①基本財産運用益	14,529,358	什器備品除却損	1,636,651
基本財産受取利息	14,529,358	リース資産除去損	0
②特定資産運用益	7,682,252	経常外費用計	1,636,651
特定資産受取利息	7,682,252	当期経常外増減額	△1,636,651
③受取会費	254,858,000	当期一般正味財産増減額	△1,553,642
会員受取会費	254,858,000	一般正味財産期首残高	1,351,480,931
④事業収益	53,004,056	一般正味財産期末残高	1,349,927,289
地方創生カレッジ 受託収益	18,443,909	II 指定正味財産増減の部	
人材育成パッケージプログラム受託収益	22,801,787	①基本財産運用益	12,968,306
その他事業収益	11,758,360	基本財産受取利息	12,968,306
⑤受取助成金等	369,400,000	②特定資産運用益	7,392,252
日本宝くじ協会助成金	42,900,000	特定資産受取利息	7,392,252
全国市町村振興協会助成金	311,500,000	③特定資産評価損	8,788,100
地域社会振興財団助成金	15,000,000	特定資産評価損	8,788,100
⑥受取負担金	72,019,361	④一般正味財産への振替額	△20,360,558
研修会等負担金	14,484,491	一般正味財産への振替額	△20,360,558
協議会等負担金	57,534,870	当期指定正味財産増減額	△8,788,100
⑦雑収益	3,842,152	指定正味財産期首残高	3,052,920,000
受取利息	418	指定正味財産期末残高	3,044,131,900
雑収益	3,841,734	III 正味財産期末残高	4,394,059,189
経常収益計	775,335,179		
(2)経常費用			
①事業費	723,377,749		
人件費	194,654,820		
会議費	6,632,547		
旅費交通費	46,596,603		
事務所賃借料	66,037,613		
支払助成金	203,852,134		
地域活性化事業関連費	195,370,014		
租税公課	10,234,018		
②管理費	51,874,421		
人件費	24,808,113		
会議費	3,359,107		
旅費交通費	2,176,455		
事務所賃借料	3,475,663		
事務費	17,766,924		
租税公課	288,159		
経常費用計	775,252,170		
評価損益等調整前当期経常増減額	83,009		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	83,009		

IV 令和6年度事業計画

地域活性化センター（以下「センター」という。）は、新たな価値の創造を行うべく積極的な事業展開に取り組んでおり、今後も「Creating New Value 地域をつなぎ、想いをつむぐ」を合言葉に、常に新しいことに挑戦し、前進する。

また「未来構想」と「3つの物語」に基づき、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり、しごと(なりわい)づくり等の地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、国や地方公共団体の地方創生に関する取組状況を踏まえながら、地域づくり全般に関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。

1 情報提供及び調査・研究

自主的・主体的な地域活性化のための活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を収集、整理、データベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域活性化のための諸施策をテーマとして調査・研究を行い、その成果について、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会議所・商工会、公立図書館、高等教育機関、金融機関等に配付するとともに、センターホームページ上に掲載することにより、広く一般に公表する。あわせて、センターの活動をより積極的に発信するため、職員全体の広報・PRのスキルアップを図り、広報・PRを戦略的に推進していく。

2 研修及び交流

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、以下のとおり、地方創生を担う人材となれるような研修を行うとともに、相互の情報交換やネットワーク構築のための場を提供する。また、人と地域を横につなぎイノベーションを起こせる人材育成に取り組む地方公共団体等と連携して、中長期計画に基づいて各種人材育成メニューを組み合わせた「人材育成パッケージプログラム」を実施する。さらに、インターネットビデオ会議システムを活用し、各種セミナーや地域づくり人材養成塾等を全国どこからでも受講可能とするため、定額方式のアーカイブ動画の提供を実施する。あわせて、センター職員の動画撮影や編集技術のスキル向上を図り、日常的に動画を配信することができる人材を育成していく。

3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る助成金の交付、地域産品や観光情報等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信等の支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、企業版ふるさと納税の普及や地方公共団体と企業とのマッチング支援等、地方創生に向けた取組を支援する。

特に体制の整備や人材の育成については、現地又はオンラインにて助言、コンサルティング等を行う外部専門家(地域力創造アドバイザー、地域活性化伝道師等)派遣を行うことにより、地方公共団体と協働して実施する。

V 令和6年度予算

1 収支予算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1)経常外収益	
(1)経常収益		経常外収益計	0
①基本財産運用益	13,697	(2)経常外費用	
基本財産受取利息	13,697	経常外費用計	0
②特定資産運用益	12,303	当期一般正味財産増減額	△49,277
特定資産受取利息	12,303	一般正味財産期首残高	1,230,143
②受取会費	252,405	一般正味財産期末残高	1,180,866
会員受取会費	252,405	II 指定正味財産増減の部	
③事業収益	44,699	基本財産受取利息	13,697
事業収益	44,699	特定資産受取利息	12,303
④受取助成金	387,084	一般正味財産への振替額	△26,000
日本宝くじ協会助成金	58,084	当期指定正味財産増減額	0
全国市町村振興協会助成金	314,000	指定正味財産期首残高	3,052,920
地域社会振興財団助成金	15,000	指定正味財産期末残高	3,052,920
⑤受取負担金	89,354	III 正味財産期末残高	4,233,786
研修会等負担金	25,712		
協議会等負担金	63,642	(注) 借入金限度額 500,000千円	
⑦雑収益	2,901		
受取利息	0		
雑収益	2,901		
経常収益計	802,443		
(2)経常費用			
①事業費	797,929		
人件費	188,047		
会議費	8,451		
旅費交通費	64,317		
事務所賃借料	66,038		
支払助成金	196,481		
地域活性化関連事業費	264,013		
租税公課	10,582		
②管理費	53,791		
人件費	26,567		
会議費	3,730		
旅費交通費	3,322		
事務所賃借料	3,476		
事務費	16,150		
租税公課	546		
経常費用計	851,720		
評価損益等調整前当期経常増減額	△49,277		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	△49,277		

VI 役員名簿

令和6年5月27日現在

役職名	氏名	備考
理事長	林 崎 理	常勤
常任理事	川 住 昌 光	常勤
理事	中 島 正 信	全国知事会 事務総長
〃	稲 山 博 司	全国市長会 事務総長
〃	横 田 真 二	全国町村会 事務総長
〃	今 関 安 弘	全国都道府県議会議長会 調査部長心得
〃	目 黒 宏 康	全国市議会議長会 企画議事部長
〃	松 浦 貞 治	全国町村議会議長会 総務部長
〃	荒 井 恒 一	日本商工会議所 理事・事務局長
〃	後 藤 準	全国商工会連合会 常務理事
〃	田 邊 ^(※) 法 之	一般社団法人全国地方銀行協会 常務理事
監 事	濱 貴 人	三井住友信託銀行株式会社 理事 本店法人業務第一部長
〃	野 尻 一 敏	埼玉県東京事務所長

(※) 邊は一点しんによ